



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国都市近郊農村における高齢者の自立度と在宅介護：蘇南農村を対象に〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	王，鄢
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第14605号
Issue Date	2021-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82299
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	wang_yan_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

共生基盤学専攻 博士(農学)

氏名 王 鄢

学位論文題名

中国都市近郊農村における高齢者の自立度と在宅介護 —蘇南農村を対象に—

中国の農村部では、急速な高齢化や核家族化の進行によって高齢者を家族が支えるという「老親扶養」のあり方が問題となってきた。それを補完する施設サービスも対象者が限定されており、農村高齢者の扶養に関する社会的なシステムの形成が求められている。そのなかで、高齢者が自宅に居住し、家族による介護、老親扶養を基本としながら、社会的支援である「在宅介護サービス」を受けるシステムが注目されるようになっている。

農村部の在宅介護に関するこれまでの研究では、老親扶養の弱体化の問題や農村部での在宅介護サービスの理論的検討が中心であり、高齢者の受け手側の視点から、農村地域における老親扶養と在宅介護サービスを総合的に分析した研究はほとんど見当たらない。本論の対象地域である蘇南農村は、沿海地域にあり経済発展も著しいことから、全国に先立って農村部で在宅介護サービスが普及している。しかも、農家の兼業化によって若年層の流出が少ないことから三世帯世帯が維持されており、従来の老親扶養に在宅介護を加えるという農村高齢者扶養のあり方を探る条件を有している。

このように、本論文の課題は支援を受ける側の農村高齢者の生活実態と自立度によりその基本的なニーズを分析し、その上で支援をする側の老親扶養と在宅介護サービスの意義と問題点を把握し、両者の関係から農村部の在宅介護の課題を明らかにすることである。以上の問題を整理した序章に続き、4つの章がおかれている。

第一章「分断的な高齢者福祉事業の展開」では、第2章以下の前提として高齢者福祉事業の展開を整理している。計画経済期から継承された二元的な社会構造のもとで、市場経済に対応した新たな社会保障制度も都市部と農村部を区分し、「都市が先、農村が後」という序列をもつ制度となった。社会福祉は社会保障制度のサブシステムの一つとして位置付けられ、そこに含まれる高齢者福祉は高齢者の基本的な生活ニーズを満たすことを目的としている。高齢者の扶養はその家族の責任であることが法的にも規定されており、この私的介護の不足部分を福祉市場のサービスによって補完するとされ、国の財政による公営施設などの直接的な支援は最小限にする形で展開されてきた。しかし、農村部では福祉サービスの購買力が小さいため福祉市場の発展には困難があり、多くの農村福祉は公営の施設サービスに留まっている。国は私的介護を優先しているため、一般高齢者は施設への入所対象とはされておらず、農村高齢者は経済的な理由から私的介護に依存せざるを得ないことを明らかにしている。

第二章「A村における高齢者の生活と老親扶養の性格」では、蘇南農村のA村を対象とした実態調査をもとに、高齢者の高齢期の段階に対応した老親扶養の性格を明らかにしている。高齢者は余裕がある高齢前期には日常的に子世代のサポートをし、余裕がなくなる高齢中期には自立した生活の維持を図っており、老親扶養は生活面と精神面でのサポートが中心である。そして、本格的な介護は自立能力を失ってから亡くなるまでの短期間、高齢後期に集中している。このように、高齢前期において子世代に貢献することが、高齢後期における子供による扶養を担保する側面があり、そのことが高齢者の精神的な安らぎに

つながっている。しかし、教育の高等化や晩婚化により子供への支援が長期化しており、自分の仕事に従事しつつ老親扶養も担わなければならない中年世代は負担増の状況にあり、老親扶養の実行が困難になりつつあることを明らかにしている。

第三章「高齢者の自立度低下による主要ニーズの変化」では、80 歳以上の後期高齢者の属性と自立度を、FIM と BI の ADL（日常生活動作）評価方法を参考として評価している。対象高齢者のうち、完全自立者と修正自立者は7割強であり、要支援者と要介護者は3割ほどを占めている。高血圧症は最も罹患率の高い病気であり、血管、膝など臓器機能の衰弱は自立度の低下と強く関わっている。特に入浴と階段の上り下りは最も早い段階で困難になる項目であり、しかも脳卒中で倒れるとすぐ要介護の状態になり回復は難しい。自立度の低下に伴い、金銭管理や買い物、料理・家事ができなくなり、これら生活維持に必須の項目での援助が高齢者のニーズとなっている。自立できる者の主要ニーズは保健・健康管理にあり、自立度の低下によって家事や日常生活の援助、そして介護の援助が必要となることを明らかにしている。

第四章「蘇南農村における訪問型在宅介護サービスの実態と課題」では、蘇南農村における訪問型在宅介護サービスの到達点を分析している。対象としたK村において自立度の異なる高齢者（健康、要支援、要介護の3段階）の訪問サービスの利用に相違があることを明らかにしている。サービスの運営体制は、地方政府が民間企業に事業を委託し、対象高齢者にホームヘルパーが派遣され、月1回の無料でのサービスが利用できる仕組みである。要支援高齢者ではキッチンの掃除、理髪と爪切り、そして洗濯サービスの利用率が最も高く、高齢者の生活に一定の向上が見られた。しかし、健康な高齢者と要介護高齢者の利用率はこれと比較して低く、前者では医療保健サービスが、後者では専門的な介護サービスが求められている。しかし、ホームヘルパーは専門知識を持たないため、高齢期の段階に対応したニーズの変化に対応できず、サービスに対する需要と供給のアンバランスの是正が求められていることを明らかにしている。

終章では、支援を受ける側の農村高齢者と支援をする側の老親扶養と在宅介護サービスの内容を把握したうえで、在宅介護の課題を明らかにしている。蘇南農村の高齢者の生活は、前期には日常的に子世代をサポートすることを優先し、中期では子供に負担をかけず自立した生活を維持している。そして要支援要介護の高齢後期には徐々に生活全般についての家族への依存度が高くなっている。このため、自立できる者の主要ニーズは保健・健康管理にあり、要支援高齢者では家事や日常生活の援助に関するニーズが高く、要介護の高齢者は専門的介護の援助が必要とされる。

しかし、少子化、核家族化による親子の別居状況、扶養意識の変化に影響を受け、老親扶養の機能は弱体化しつつある。特に高齢後期での全面的介護期間が長期化すると、老親扶養のみでは限界があらわれ、社会的支援が求められる。それに対して、蘇南農村の訪問型在宅介護サービスは家事援助と生活介助を中心とするため、要支援の高齢者において最も利用度が高く、自立生活期間を延長する役割を果たしている。健康な高齢者と要介護高齢者において必要とされる保健・健康管理サービスや専門的な介護サービスに対応できないことが明白となった。

このように、中国では高齢者対策として在宅介護の方式を重視してきた。しかし、在宅介護サービスが先進的に展開した蘇南農村では、老親扶養のみで対応しきれない要介護高齢者は在宅介護サービスにおいても十分に支援されておらず、支援から漏れている存在となっている。このため、社会的資源が限られた農村地域において最も支援が必要とされる要介護高齢者への対応が大きな課題となっているのである。